

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	32,561,695	31,859,653	29,822,091	28,071,581	27,093,422
経常利益 (千円)	526,321	433,592	420,216	470,086	548,328
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	379,991	242,956	108,671	210,766	223,590
包括利益 (千円)	430,967	265,847	234,170	80,742	248,895
純資産額 (千円)	4,293,834	4,332,080	4,357,639	4,251,891	4,352,503
総資産額 (千円)	15,602,558	15,342,095	14,684,876	14,630,134	13,869,875
1株当たり純資産額 (円)	330.28	338.34	344.74	339.70	349.73
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.03	18.83	8.54	16.76	17.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.52	28.24	29.67	29.06	31.38
自己資本利益率 (%)	9.10	5.63	2.50	4.90	5.20
株価収益率 (倍)	16.29	31.55	76.56	42.96	37.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,899	1,071,923	772,652	1,502,236	1,479,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,596	263,410	97,527	33,219	149,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,101	798,054	956,091	1,266,429	1,372,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,029,294	1,042,737	764,863	966,345	932,590
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	590 [19]	595 [11]	579 [17]	553 [19]	550 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第41期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第41期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益(売上高) (千円)	623,524	650,423	632,684	618,659	610,397
経常利益 (千円)	282,273	323,420	312,925	314,310	277,784
当期純利益 (千円)	312,854	288,170	199,231	242,601	206,101
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	13,495	13,495
純資産額 (千円)	2,981,187	3,063,309	3,139,602	3,096,238	3,172,744
総資産額 (千円)	7,599,902	7,895,362	7,714,217	7,106,862	6,722,932
1株当たり純資産額 (円)	229.31	239.24	248.38	247.37	254.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.90	22.33	15.66	19.29	16.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.23	38.80	40.70	43.57	47.19
自己資本利益率 (%)	10.77	9.54	6.42	7.78	6.58
株価収益率 (倍)	19.79	26.60	41.76	37.32	40.36
配当性向 (%)	37.65	35.82	51.08	41.47	48.49
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8 [-]	9 [-]	10 [-]	11 [-]	11 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第41期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第41期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本バンテン株式会社」（資本金1百万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲り受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲り受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲り受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年4月	株式交換により宝積飲料株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成25年1月	ベトナム、ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
平成26年7月	ベトナム「HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company」に出資し、持分法適用関連会社とする。
平成28年3月	タイ「ASEED (Thailand) Co.,Ltd. (旧) ASEED & J.R.K. Co., Ltd.」に出資し、持分法適用関連会社とする。
平成28年12月	新株予約権証券（有償ストック・オプション）を発行する。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、連結子会社6社及び関連会社2社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

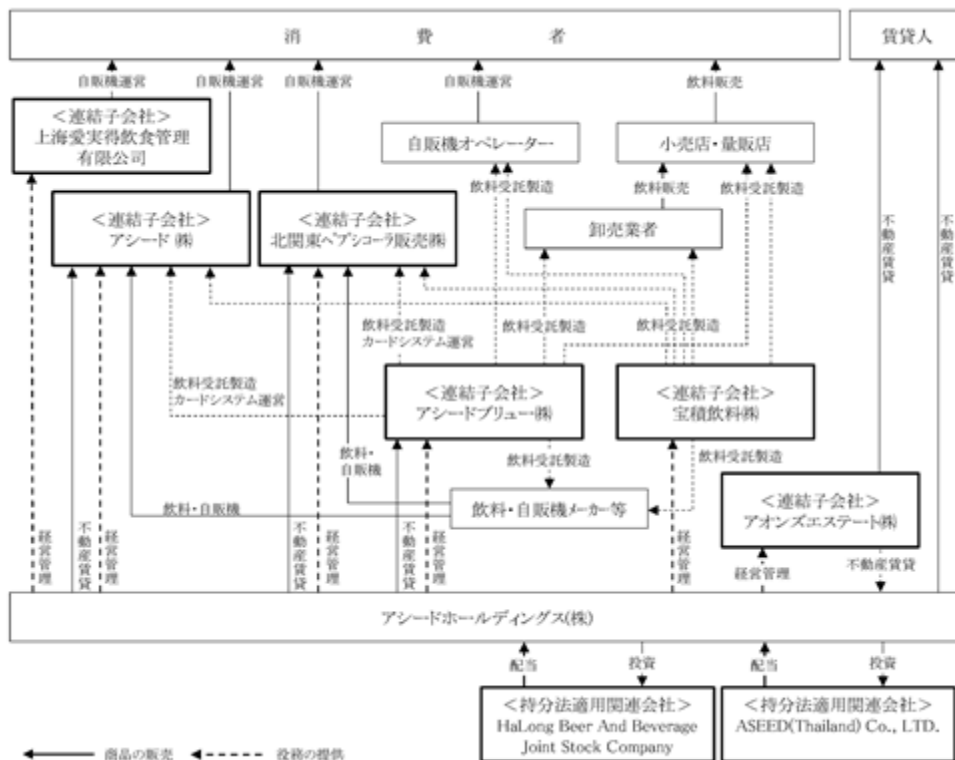
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 （国内2社、海外1社）
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料及び低アルコール飲料の企画、製造、販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company（持分法適用） ASEED（Thailand）Co.,Ltd.（持分法適用） （国内2社、海外2社）
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 （国内3社）
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 （国内2社）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテール事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 役員の兼任
北関東ペプシコーラ販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテール事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 仕入先に対する債務の保証 役員の兼任
アシードブリュー株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 役員の兼任
宝積飲料株式会社	広島県東広島市	10,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 金銭消費貸借 金融機関及びリース会社に対する債務の保証 役員の兼任
アオンズエステート株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 金銭消費貸借 建物の賃借 役員の兼任
上海愛実得飲食管理有限公司(注) 2	中国上海市	1,164千US\$	自販機運営リテール事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコーラ販売株式会社	アシードブリュー株式会社
売上高	(千円)	6,568,867	11,142,679	7,376,098
経常利益	(千円)	81,991	217,634	150,022
当期純利益 (純損失)	(千円)	107,782	137,170	43,477
純資産額	(千円)	501,535	862,161	289,959
総資産額	(千円)	2,290,290	3,295,277	2,290,014

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company	ベトナム クアンニン省	30,000,000 (千VND)	飲料製造事業	31.33	役員の兼任
ASEED (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク市	5,000 (千THB)	飲料製造事業	48.0	役員の兼任

(注) ASEED & J.R.K. Co., Ltd.は、平成29年2月27日付で、ASEED (Thailand) Co., Ltd.に社名変更しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	395 [12]
飲料製造事業	143 [1]
飲料サービスシステム事業	1 [-]
不動産運用事業	- [2]
全社(共通)	11 [-]
合計	550 [15]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、アシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11[-]	50.1	6.7	4,858,758

(注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成28年4月から平成29年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。

3. 提出会社の従業員(11人)は、すべてセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成29年3月31日現在組合員数163人)されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。英国のEU離脱問題や米国の政策動向に対する懸念に加え、シリアや北朝鮮問題などの地政学的リスクにより景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは国内の飲料市場が成熟するなか、収益性に重点を置いた事業構造への転換に取り組んでまいりました。ウェルネス新製品の開発と販路の拡大及びコスト削減に努め、事業基盤の強化と収益の確保に注力してまいりました。

売上高についてはコンビニエンスストア等の異業種との競争激化に加え、夏季の天候不順等により減収となりましたが、収益面ではグループを挙げて取り組んだコスト削減の成果などが利益増大に寄与することとなりました。なお、当連結会計年度において、飲料製造事業の機械設備の一部について稼働状況を勘案して除却する方針を決定したことなどにより、減損損失130百万円を特別損失に計上しております。

また、事業のグローバル化を推進するため、ベトナムとタイでは現地企業との資本提携や事業提携を通じて飲料ビジネスの拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,093百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益558百万円（同 18.4%増）、経常利益548百万円（同 16.6%増）親会社株主に帰属する当期純利益223百万円（同 6.1%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な自販機設置競争により、屋外を中心に環境や景観等に悪影響を与える自販機が増加しております。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の観点からこれらの自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、新たな自販機価値の提案を進めております。これにより、一時的には売上の減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」の推進を図るとともに、アシード飲料自販機と本格カップコーヒー自販機及びフード&スナック等の自販機を3台セット（フルライン）で展開する「スマートストア」に注力することで、新たなビジネスモデルを推進してまいりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は17,481百万円（前年同期比 5.8%減）、セグメント利益は288百万円（同 25.3%減）となりました。

飲料製造事業

コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、成長市場のRTD（低アルコール飲料）については、商社や流通チェーンの多様なニーズに対応した高付加価値PB商品の開発によって、製造の拡大を図りました。また、前期に更新した炭酸ラインの設備投資により、製造能力の増強と生産コストの低減を図りました。

このような状況のなか、当社グループでは地域の特産フルーツを使用した付加価値の高いRTD飲料の製造により、顧客満足と収益率の向上に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は9,278百万円（前年同期比 1.6%増）、セグメント利益は498百万円（同 68.2%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

近年のカフェブームやコンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより本格コーヒー市場は緩やかに成長しております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は212百万円（前年同期比 16.5%減）、セグメント利益は26百万円（同 19.1%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は121百万円（前年同期比 2.1%増）、セグメント利益は183百万円（同 8.3%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,479百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に減価償却費622百万円、税金等調整前当期純利益440百万円、長期前払費用の減少額372百万円、減損損失130百万円及びその他資産の減少額128百万円によるものであります。一方で、法人税等の支払額218百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、149百万円（同349.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出188百万円、定期預金の預入による支出123百万円及び有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入119百万円、有形固定資産の売却による収入72百万円、投資その他の資産の減少額51百万円及び投資有価証券の売却による収入27百万円等による資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,372百万円（同8.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出714百万円、リース債務の返済による支出519百万円、配当金の支払額100百万円及び自己株式の取得による支出48百万円によるものであります。一方で、短期借入金の純増額10百万円等による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、932百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	2,690,790	110.7
非炭酸飲料(千円)	3,196,120	95.7
酒類(千円)	4,038,199	101.1
その他(千円)	208	1.4
合計(千円)	9,925,318	101.5

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,742,265	114.9	204,609	133.6
非炭酸飲料	3,189,694	96.7	131,127	95.3
酒類	4,129,645	104.6	391,134	133.4
その他	208	1.5	-	-
合計	10,061,813	104.3	726,870	124.5

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	7,980,646	96.0
飲料サービスシステム事業(千円)	100,721	78.2
合計(千円)	8,081,367	95.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 飲料製造事業において商品仕入活動を行っておりますが、金額に重要性がないため記載しておりません。また不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	17,481,175	94.2
飲料製造事業(千円)	9,278,811	101.6
飲料サービスシステム事業(千円)	212,034	83.5
不動産運用事業(千円)	121,402	102.1
合計(千円)	27,093,422	96.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	2,818,238	10.0	3,074,286	11.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「ミッション（使命）」「ビジョン（理想）」そして「ポリシー（価値）」の「三位一体となった哲学」をもって経営を推進してまいります。すなわち、「何のために存在するのか（ミッション）、何を現実したいのか（ビジョン）、何を重視し価値判断の基準とするのか（ポリシー）」を明確にし、それを一貫した企業命題と定め、企業行動のよりどころとしてまいります。そして、当社グループの最も重要な経営課題は、この価値命題を研ぎ澄ましていくこととあります。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売、サービス及びサポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えており、これが当社グループのよって立つ「価値命題」であります。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めることにより、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに環境負荷の低減を通じて、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとの業務提携やM & Aを通じて、消費者に対しワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆2000億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。しかしながら、人口減少により国内清涼飲料市場が縮小するなか、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿にビジネスモデルをリデザイン（再設計）してまいります。また、新たな成長機会を海外に求め、グループ経営を進めてまいります。

なお、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

株主資本利益率（ROE）	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	...	10%以上
売上高経常利益率	5%以上
配当性向	30%以上

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは経営資源や資本の効率化などを図るとともに、更なる経営効率の向上に努め、グループの企業価値を高めてまいります。また、事業運営にあたりましては、コンプライアンスを重視し、経済構造や社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう企業体質の強化に努めてまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下等により、業界再編が一段と進行しております。こうした環境のもと、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、収益性重視の事業再構築が、当社のみならず業界全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが最重要課題であると考えております。

また、飲料製造につきましては引き続き利益率重視の経営方針を堅持しつつ、更なる成長に向けて商品提案力を強化してまいります。具体的には商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品については、RTD（低アルコール飲料）を中心に付加価値の高い製品に注力し、価格競争とは一線を画してまいります。さらに、新たな市場として海外事業の拡大を目指しており、ベトナムやタイにおいては現地企業との資本・業務提携を通して飲料の製造・販売事業を展開してまいります。

当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 特定の業界における販売シェアについて

当社グループは、比較的遊技場業界に対する売上が高い状況にあり、同業界の経営環境の変化や同業界に対する規制・条例等の変更によっては売上高に影響を受ける可能性があります。

(3) 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料やRTD（低アルコール飲料）の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは中国でオフィスコーヒーサービスを主体とした子会社を設置し、ベトナムでは飲料の製造販売を目的とした持分法適用関連会社、タイでは飲料の企画販売を目的とした持分法適用会社へ投資しております。こうした海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性に加え、社会的・政治的リスクが内在しております。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績や将来計画に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプリングの製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発活動の金額は、4百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,256百万円（前連結会計年度末は5,222百万円）となり、33百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（1,044百万円から1,027百万円へ16百万円の減少）及び受取手形及び売掛金の増加（1,549百万円から1,650百万円へ101百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（174百万円から220百万円へ46百万円の増加）、前払費用の減少（670百万円から580百万円へ89百万円の減少）及び繰延税金資産の減少（75百万円から68百万円へ6百万円の減少）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,613百万円（前連結会計年度末は9,407百万円）となり、794百万円減少いたしました。その主な要因は、土地の売却及び減損損失による減少（3,681百万円から3,582百万円へ99百万円の減少）、リース資産（純額）の減少（1,612百万円から1,296百万円へ316百万円の減少）、長期前払費用の減少（1,211百万円から871百万円へ339百万円の減少）、繰延税金資産の増加（92百万円から142百万円へ50百万円の増加）及び貸倒引当金の増加による減少（44百万円から138百万円へ93百万円の減少）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は6,938百万円（前連結会計年度末は6,835百万円）となり、102百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加（2,383百万円から2,461百万円へ78百万円の増加）、短期借入金金の増加（1,570百万円から1,580百万円へ10百万円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の減少（714百万円から615百万円へ98百万円の減少）、未払消費税等の増加（43百万円から157百万円へ113百万円の増加）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,579百万円（前連結会計年度末は3,542百万円）となり、963百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少（1,658百万円から1,043百万円へ615百万円の減少）、リース債務の減少（1,354百万円から1,094百万円へ260百万円の減少）及び役員退職慰労引当金の減少（114百万円から104百万円へ9百万円の減少）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計4,352百万円（前連結会計年度末は4,251百万円）となり、100百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（3,415百万円から3,538百万円へ123百万円の増加）、自己株式の取得による減少（494百万円から542百万円へ48百万円の減少）及びその他有価証券評価差額金の増加（4百万円から24百万円へ29百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、大手量販店による値下げ販売やコンビニエンスストアとの競争等により販売数量が低迷し、前連結会計年度に比べて5.8%減の17,481百万円、飲料製造事業は全国的な天候不順はあったものの、高付加価値商品の販売により、1.6%増の9,278百万円、飲料サービスシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的な引揚げにより16.5%減の212百万円、不動産運用事業は、2.1%増の121百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、自販機運営リテイル事業は高売価商品のセッティング等により売上原価率は、前連結会計年度と比較して0.1%低下いたしました。また、飲料製造事業では、付加価値の高い低アルコール飲料の受注を強化したことにより売上原価率は2.0%低下いたしました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める比率は、前連結会計年度と比較して0.2%低下いたしました。その主な要因は、販促費を中心としたコスト削減に取り組んだことによるものであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、95百万円となりました。その主な要因は、投資事業組合運用益の減少11百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、105百万円となりました。その主な要因は、その他の減少4百万円によるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益として保有資産の効率化を図るため投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益20百万円を計上いたしました。特別損失として保有不動産に係る減損損失37百万円及び飲料製造事業の機械設備の一部について除却方針を決定したことによる減損損失93百万円を計上いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の柱は、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ることです。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自社ブランド商品の強化」、「本格オフィスコーヒーカーフェバーの展開」に加え、フルライン自販機にカップコーヒータンクや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」を新たなビジネスモデルとして強化を図ってまいります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取組んで社会的使命を果たしてまいります。

自販機運営リテイル事業は引き続き異業種との競争激化や労務問題によるコストアップ等により厳しい事業環境が続く一方、飲料製造事業ではR T D（低アルコール飲料）を中心とした高付加価値商品の需要が堅調に推移するものと見通しており、とりわけ地域のプレミアム果汁を使用したR T Dの製造を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、22百万円減少の1,479百万円のキャッシュを得ております。その主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び長期前払費用の減少による収入等によるものです。支出については法人税等の支払い等による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、116百万円増加し149百万円を支出しております。その主な要因は、有形固定資産の取得、定期預金の預入及び投資有価証券の取得等による支出や投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、105百万円増加し1,372百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済やリース債務の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュ・フローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めてまいります。

当社グループが目指す自販機運営リテイル事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに、消費電力等の環境負荷の低減を図り、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのアライアンスを通じて、きめ細やかなサービスを提供することが使命であると考えております。

わが国は本格的な人口減少社会に移行しつつあり、長期的には自販機運営リテイル事業や飲料製造事業の衰退は避けられない状況にあります。このような経営環境のなか、国内はM & Aによる事業拡大、国外においてはアジアエリアへの事業展開により、更なる成長を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	215,020千円	49.7%
飲料製造事業	111,816千円	20.8%
飲料サービスシステム事業	- 千円	- %
不動産運用事業	- 千円	- %
計	326,837千円	33.6%
消去又は全社	1,884千円	63.5%
合計	328,721千円	33.6%

自販機運営リテイル事業においては、前連結会計年度末に自動販売機及びコーヒーマシン等の新設400,000千円を計画し、当連結会計年度に215,020千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、飲料製造ラインの生産能力アップ及び更なる品質向上を目的に既存製造ラインの改造及び増設を中心に、前連結会計年度末に160,000千円の設備投資を計画しておりましたが、当連結会計年度に111,816千円の設備投資を実施いたしました。

不動産運用事業及び飲料サービスシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
賃貸飲料製造工場（栃木県下野市）	飲料製造事業（注）2	賃貸設備	102,428	-	376,715 (16,957.00)	-	-	479,143	-
賃貸事務所・倉庫等（広島県福山市）	自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社（注）3	賃貸設備及び太陽光発電設備	54,944	-	327,967 (20,903.60)	14,653	42	397,607	-
賃貸事務所・倉庫（香川県坂出市）	自販機運営リテイル事業（注）2	賃貸設備	18,996	-	200,255 (2,212.23)	-	-	219,251	-
賃貸土地（山口県山陽小野田市）	不動産運用事業	賃貸土地	-	-	180,000 (4,800.45)	-	-	180,000	-
賃貸事務所・倉庫（山口県周南市）	不動産運用事業	賃貸設備	33,441	-	119,437 (3,153.84)	-	4	152,883	-
賃貸事務所・倉庫（広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	30,774	-	121,417 (1,209.21)	-	-	152,191	-
賃貸事務所・倉庫（広島市西区）	不動産運用事業	賃貸設備	3,663	-	142,609 (990.00)	-	224	146,496	-
賃貸事務所・倉庫（福岡市東区）	不動産運用事業	賃貸設備	16,295	-	87,733 (993.36)	-	-	104,029	-

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、自販機運営リテイル事業の「賃貸事務所・倉庫」は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の「賃貸飲料製造工場」は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3．上記のうち、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社の「賃貸事務所・倉庫等」は主にアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。リース資産は全社資産の太陽光発電設備であります。

4．帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	18,996	-	200,255 (2,212.23)	7,313	-	226,565	4
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	9,370	-	133,798 (880.25)	16,462	32	159,663	9
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	22,891	-	82,720 (1,341.67)	27,215	0	132,827	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	28,229	0	92,582 (1,012.09)	11,497	171	132,481	4
松江支店 (島根県松江市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,801	0	77,739 (577.59)	16,028	0	98,569	6
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	6,328	-	45,158 (664.09)	18,707	-	70,193	7

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	17,200	-	48,317 (1,924.16)	23,976	0	89,494	15
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,701	-	62,915 (2,179.00)	21,396	0	89,013	14

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注) 2	生産設備	115,931	151,624	376,715 (17,719.68)	473,372	2,750	1,120,395	70
本社 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注) 2	会社統括設備	48,453	-	327,967 (20,903.60)	-	744	377,164	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地、並びに「本社」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[宝積飲料株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社、志和工場 (広島県広島市)	飲料製造事業	会社統括設備及び生産設備	378,074	174,136	298,000 (18,946.42)	75,310	11,728	937,250	65

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
賃貸土地 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸土地	-	-	693,178 (3,983.51)	-	-	693,178	-
本社、賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	112,437	-	31,653 (395.97)	-	157	144,248	[2]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイル事業	自販機及びコーヒーマシン	100,000	-	ファイナンス・リース	平成29年4月	平成30年3月
北関東ペプシコーラ販売(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイル事業	自販機及びコーヒーマシン	200,000	-	ファイナンス・リース	平成29年4月	平成30年3月
アシードブリュー(株)	宇都宮飲料工場	飲料製造事業	飲料製造設備	300,000	-	自己資金及び借入金	平成29年12月	平成30年2月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	自己資金及び借入金	平成29年12月	平成30年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

飲料製造事業の機械設備の一部については、投資効率や稼働状況等を勘案し除却する方針を決定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年12月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,515	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	45
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	671(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年7月1日 至平成34年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 671 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、上記のほかに、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} / \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整できるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成31年3月期の連結経常利益が10億円に達した場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の100%を行使することができる。また、連結経常利益が7億円以上、10億円未満の場合に行使可能な割合は、下記の式に基づいて計算される。但し、連結経常利益が7億円を下回った場合は権利を行使できない。

$$\text{行使可能な割合}(\%) = \text{平成31年3月期の連結経常利益} / 1,000,000,000 \times 100$$

小数点以下切り捨て

なお、上記における連結経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使することができる割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使はできない。

4. 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成31年7月1日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成34年6月30日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得できる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日 (注)	6,747,624	13,495,248	-	798,472	-	976,192

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	41	10	-	1,554	1,625	-
所有株式数(単元)	-	8,606	70	52,411	388	-	73,450	134,925	2,748
所有株式数の割合(%)	-	6.38	0.05	38.84	0.29	-	54.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,050,661株は「個人その他」に10,506単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	34.84
河本 隆雄	広島県福山市	1,758	13.03
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市船町7番23号	1,050	7.79
宝積 良忠	広島県東広島市	493	3.65
河本 大輔	東京都品川区	432	3.21
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	380	2.82
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	378	2.80
アシード・インベストメント・ク ラブ	広島県福山市船町7番23号	350	2.59
河本 充生	岡山市南区	313	2.32
寺地 實	広島県福山市	304	2.26
計	-	10,163	75.31

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数1,050,661株は、議決権を有しておりません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,050,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,441,900	124,419	-
単元未満株式	普通株式 2,748	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	124,419	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	1,050,600	-	1,050,600	7.78
計	-	1,050,600	-	1,050,600	7.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年12月9日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年12月9日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年12月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 使用人等 137
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し14,000、使用人等に對し237,500、合計251,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	671(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」(注)3に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」(注)4に記載しております。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、上記のほかに、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} / \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月22日~平成29年3月31日)	80,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72,000	48,474,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	11,525,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	19.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	19.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,050,661	-	1,050,661	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、付加価値を創造するのは人間活動であるとの考えと資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大することを目標としております。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を立案してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月18日 取締役会決議	49,994	4
平成29年5月12日 取締役会決議	49,778	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	979	1,700	1,370	1,459 766	749
最低(円)	781	862	1,015	1,274 636	606

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	685	678	678	690	700	710
最低(円)	659	655	661	664	672	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシードホールディングス(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成28年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,758
代表取締役	社長	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成4年4月 住友商事(株)入社 平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発グループ担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 アシードプリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 アシード(株) 代表取締役社長(現任)	(注)4	432
取締役	常務執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長 兼カフェスコ事業部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成20年8月 アオンズエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 取締役執行役員 経理グループ担当 兼経営企画グループ担当 平成25年4月 取締役常務執行役員 経理グループ担当兼経営企画 グループ担当(現任)	(注)4	43
取締役	-	宝積 良忠	昭和28年12月14日生	昭和54年6月 宝積飲料(株)入社 昭和57年11月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	493
取締役	-	飯田 正美	昭和29年10月1日生	昭和48年9月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成17年6月 北関東ペプシコーラ販売(株) 取締役水戸支店長 平成20年2月 同社取締役執行役員 営業統括部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 営業本部長 平成28年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	19
取締役	-	小林 宏明	昭和50年7月12日生	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	花川 高文	昭和29年3月26日生	昭和57年2月 当社入社 平成9年4月 香川支店長 平成13年4月 総合企画部次長 平成16年4月 経営企画部次長 平成20年10月 アシード(株)経理部長 平成23年4月 当社執行役員 内部統制監査室マネージャー 平成26年6月 常勤監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	23
取締役 (監査等委員)	-	小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社 取締役中国四国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	4
計						2,776

(注)1. 代表取締役社長河本大輔は、取締役会長河本隆雄の長子であります。

2. 小林宏明、小野隆平及び右佐林勝好は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 花川 高文、委員 小野 隆平、委員 右佐林 勝好

なお、花川高文は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役の監督機能及びコーポレート・ガバナンスの充実をより一層図るためであります。

4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の役員、社員は「アシードグループ憲章」に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理の経営理念に従った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に図るため、監査等委員会制度を採用しております。

・取締役会

取締役会は取締役9名（内社外取締役3名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年（監査等委員は2年）としております。

・監査等委員会

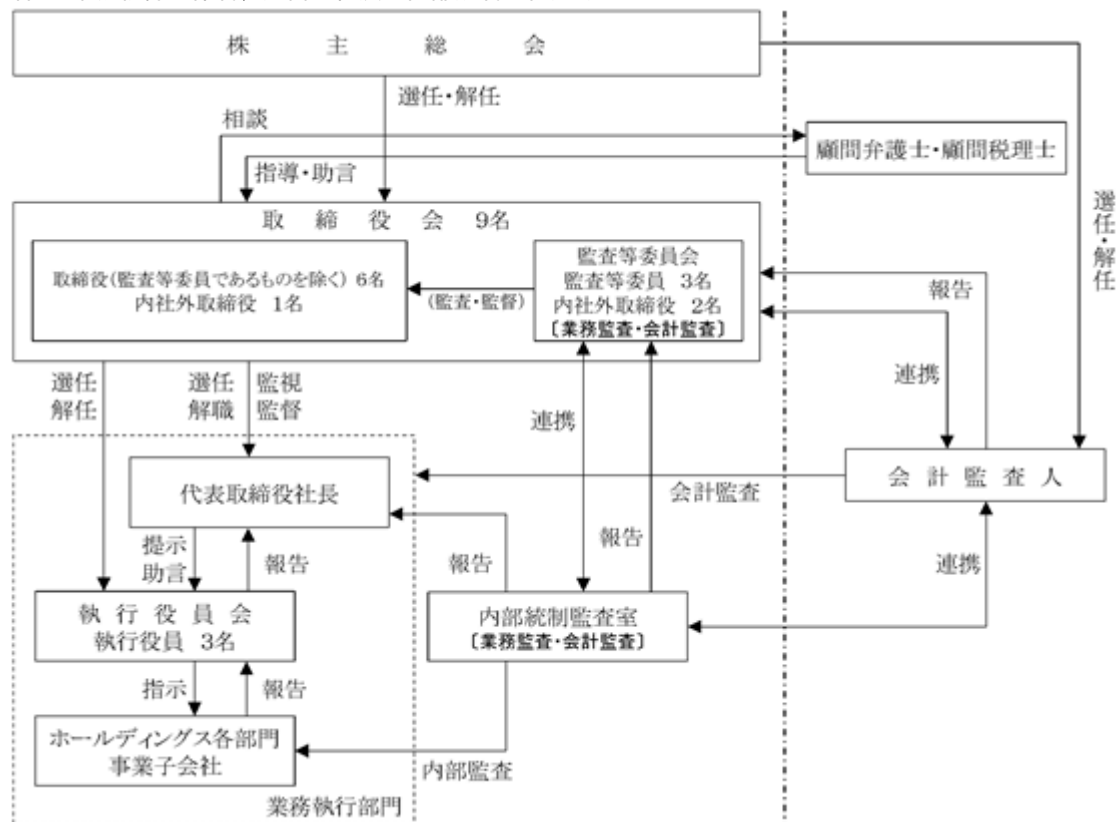
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査等委員会については3名で構成し、社外取締役を過半数（2名）としております。これにより、従前の監査役とは異なった議決権を有する取締役として、透明性及び独立性を確保した経営に対する監査・監督機能を強化し、運用しております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員3名（内1名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、独立性基準を満たした社外取締役を選任した体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及びスタッフ1名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・アシードグループ憲章の制定

当社グループの倫理・行動規範や社会的責任を明確にするため「アシードグループ憲章」（小冊子）を制定し全社員が所持するとともに、経営理念の共有を図っております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で組織的に対応するべく、対応部署や対応マニュアルを整備し運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、経営企画グループが所管部署となり、担当役員が社内規程に基づいて連結子会社を管理しております。担当役員は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告しております。また、内部統制監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外取締役であります小林宏明、小野隆平、右佐林勝好の3名は当社と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役にを行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査等委員会は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査等委員（監査等委員会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べるほか、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査（年間計画の策定に基づく）を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査等委員相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、会計監査人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

八．内部監査・監査等委員及び会計監査との連携

監査等委員会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査等委員は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査等委員会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、家元清文、川畑秀和の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の略歴及び当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

役名	氏名	略歴
取締役	小林 宏明	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成19年1月 日東製網(株) 代表取締役社長（現任）
取締役（監査等委員）	小野 隆平	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立
取締役（監査等委員）	右佐林 勝好	平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長

小林宏明氏は、企業の代表取締役社長として培われた経験と知識を活かし、内部統制の改善・コンプライアンス強化並びに、中立的かつ客観的なアドバイスを受けることを目的として選任いたしました。なお、同氏及び同氏が役員を務めてきた会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

小野隆平氏は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。なお同氏が代表を務めるばらのまち法律事務所と当社子会社との間に、通常の法律相談に伴う弁護士報酬の支払いがありました。同事務所が規定する報酬を支払っており特別な利害関係はありません。その他の人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。また、右佐林勝好氏は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。なお、同氏は当社株式を4,800株所有しております。同氏及び同氏の歴任してきた会社と当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。両氏は、監査等委員として内部監査及び内部統制を担当している内部統制監査室及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的に情報交換を行うことで監査の有効性、効率性を高めております。

また、社外取締役を選任するための独立性に関する基準につきましては、当社が株式を上場する東京証券取引所のガバナンス報告書における独立性の判断基準に則り選任しております。独立役員は、当判断基準に定める独立性を維持するように努めるとともに、独立性を有しないこととなった場合には、ただちに当社に告知することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	65,874	65,874	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,067	8,067	-	-	-	1
社外役員	5,220	5,220	-	-	-	3

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在していません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬(連結経常利益の一部)を合算する方式を採用しております。

ハ．監査等委員に対する報酬等

監査等委員報酬は監査等委員の協議に基づき決定することとしております。監査等委員報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを目的に、経営者から独立して監査等委員の職務を全うするため、固定報酬としております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表上の計上額 128,879千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
価値開発株式会社	882,000	52,038	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	24,240	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	28,626	13,540	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	13,066	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	834	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
価値開発株式会社	88,200	26,724	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	24,038	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	37,600	20,830	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	882	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	825	807	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	130	130	-	-	(注)
上記以外の株式	134,514	162,270	3,552	-	15,250

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	-	37,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,800	-	37,100	-

(注) 監査証明業務に基づく報酬の額については、これら以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が4,300千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,146	1,027,429
受取手形及び売掛金	1,549,220	1,650,913
商品及び製品	1,092,622	1,173,201
原材料及び貯蔵品	174,405	220,407
前払費用	670,168	580,342
繰延税金資産	75,678	68,838
その他	623,504	543,972
貸倒引当金	7,443	8,827
流動資産合計	5,222,302	5,256,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,445	2,351,228
減価償却累計額	2,504,587	2,562,462
建物及び構築物(純額)	2,102,857	2,953,766
機械装置及び運搬具	2,543,074	2,529,757
減価償却累計額	2,216,879	2,203,313
機械装置及び運搬具(純額)	326,195	326,444
工具、器具及び備品	202,760	203,601
減価償却累計額	183,706	184,565
工具、器具及び備品(純額)	19,053	19,035
土地	2,333,681,249	2,333,582,178
リース資産	2,732,363	2,374,851
減価償却累計額	1,119,886	1,078,453
リース資産(純額)	1,612,476	1,296,397
建設仮勘定	436	11,649
有形固定資産合計	6,662,269	6,189,472
無形固定資産		
のれん	263,882	186,708
リース資産	46,285	36,787
その他	30,697	32,778
無形固定資産合計	340,865	256,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,415	1,828,069
長期貸付金	29,616	8,338
長期前払費用	1,211,181	871,829
繰延税金資産	92,442	142,767
その他	482,546	455,315
貸倒引当金	44,505	138,470
投資その他の資産合計	2,404,697	2,167,850
固定資産合計	9,407,831	8,613,596
資産合計	14,630,134	13,869,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,383,180	2,461,404
短期借入金	1,570,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2 714,420	615,618
リース債務	484,834	481,590
未払金	830,199	747,667
未払法人税等	127,869	157,227
未払消費税等	43,059	157,012
賞与引当金	115,514	119,167
その他	566,872	618,676
流動負債合計	6,835,951	6,938,364
固定負債		
長期借入金	2 1,658,644	1,043,026
リース債務	1,354,645	1,094,551
繰延税金負債	-	5,903
再評価に係る繰延税金負債	3 34,464	3 34,464
役員退職慰労引当金	114,162	104,975
退職給付に係る負債	118,308	127,318
資産除去債務	2,800	2,800
その他	259,266	165,967
固定負債合計	3,542,290	2,579,007
負債合計	10,378,242	9,517,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,415,465	3,538,687
自己株式	494,357	542,832
株主資本合計	4,732,358	4,807,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,861	24,720
土地再評価差額金	3 490,521	3 490,212
為替換算調整勘定	14,916	10,639
その他の包括利益累計額合計	480,466	454,852
新株予約権	-	251
純資産合計	4,251,891	4,352,503
負債純資産合計	14,630,134	13,869,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,071,581	27,093,422
売上原価	2 17,536,610	2 16,888,985
売上総利益	10,534,971	10,204,437
販売費及び一般管理費	1 10,062,985	1 9,645,473
営業利益	471,985	558,963
営業外収益		
受取利息	6,039	4,453
受取配当金	7,840	6,967
持分法による投資利益	12,392	15,259
投資事業組合運用益	17,872	6,589
不動産賃貸料	7,920	6,323
受取賃貸料	11,040	10,299
受取保険金	3,049	1,833
違約金収入	12	4,068
為替差益	-	9,656
その他	38,827	29,568
営業外収益合計	104,995	95,020
営業外費用		
支払利息	77,226	80,336
その他	29,668	25,319
営業外費用合計	106,894	105,655
経常利益	470,086	548,328
特別利益		
固定資産売却益	3 90	3 9,566
投資有価証券売却益	34,348	20,683
特別利益合計	34,438	30,250
特別損失		
固定資産売却損	4 421	4 49
固定資産除却損	5 9,965	5 7,253
減損損失	6 32,000	6 130,880
投資有価証券評価損	9,526	-
特別損失合計	51,912	138,182
税金等調整前当期純利益	452,612	440,395
法人税、住民税及び事業税	206,742	247,712
法人税等調整額	35,103	30,908
法人税等合計	241,845	216,804
当期純利益	210,766	223,590
親会社株主に帰属する当期純利益	210,766	223,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	210,766	223,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,210	29,581
土地再評価差額金	1,813	-
為替換算調整勘定	558	755
持分法適用会社に対する持分相当額	5,069	3,521
その他の包括利益合計	1, 2 130,023	1, 2 25,304
包括利益	80,742	248,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,742	248,895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,356,866	408,718	4,759,397
当期変動額					
剰余金の配当			100,851		100,851
親会社株主に帰属する当期純利益			210,766		210,766
自己株式の取得				85,639	85,639
土地再評価差額金の取崩			51,315		51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,599	85,639	27,039
当期末残高	798,472	1,012,778	3,415,465	494,357	4,732,358

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,348	543,651	20,543	401,758	-	4,357,639
当期変動額						
剰余金の配当						100,851
親会社株主に帰属する当期純利益						210,766
自己株式の取得						85,639
土地再評価差額金の取崩						51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,210	53,129	5,627	78,707	-	78,707
当期変動額合計	126,210	53,129	5,627	78,707	-	105,747
当期末残高	4,861	490,521	14,916	480,466	-	4,251,891

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,415,465	494,357	4,732,358
当期変動額					
剰余金の配当			100,060		100,060
親会社株主に帰属する当期純利益			223,590		223,590
自己株式の取得				48,474	48,474
土地再評価差額金の取崩			308		308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	123,221	48,474	74,746
当期末残高	798,472	1,012,778	3,538,687	542,832	4,807,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,861	490,521	14,916	480,466	-	4,251,891
当期変動額						
剰余金の配当						100,060
親会社株主に帰属する当期純利益						223,590
自己株式の取得						48,474
土地再評価差額金の取崩						308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,581	308	4,276	25,613	251	25,865
当期変動額合計	29,581	308	4,276	25,613	251	100,612
当期末残高	24,720	490,212	10,639	454,852	251	4,352,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,612	440,395
減価償却費	652,558	622,796
減損損失	32,000	130,880
のれん償却額	80,051	77,173
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,245	95,449
賞与引当金の増減額（は減少）	10,156	3,653
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,080	9,187
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,047	9,010
受取利息及び受取配当金	13,880	11,420
支払利息	77,226	80,336
持分法による投資損益（は益）	12,392	15,259
投資有価証券売却損益（は益）	34,348	20,683
投資有価証券評価損益（は益）	9,526	-
投資事業組合運用損益（は益）	17,872	6,589
固定資産売却損益（は益）	331	9,516
固定資産除却損	9,965	7,253
売上債権の増減額（は増加）	133,801	101,859
たな卸資産の増減額（は増加）	296,234	126,602
長期前払費用の増減額（は増加）	194,112	372,981
その他の資産の増減額（は増加）	58,232	128,673
仕入債務の増減額（は減少）	9,339	78,224
未払消費税等の増減額（は減少）	176,856	113,952
その他の負債の増減額（は減少）	379,689	101,891
その他	2,908	906
小計	1,697,483	1,756,863
利息及び配当金の受取額	19,475	18,863
利息の支払額	76,433	79,702
法人税等の支払額	155,817	218,337
保険金の受取額	3,049	1,833
移転補償金の受取額	14,480	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,236	1,479,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,686	102,645
有形固定資産の売却による収入	494	72,252
無形固定資産の取得による支出	289	6,315
無形固定資産の売却による収入	-	170
投資有価証券の取得による支出	49,557	188,548
投資有価証券の売却による収入	87,583	27,820
貸付けによる支出	4,306	1,000
貸付金の回収による収入	2,351	1,374
定期預金の預入による支出	123,380	123,390
定期預金の払戻による収入	75,072	119,301
投資その他の資産の増減額（は増加）	31,500	51,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,219	149,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	340,000	10,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	969,570	714,420
自己株式の取得による支出	85,639	48,474
リース債務の返済による支出	470,369	519,631
配当金の支払額	100,851	100,060
その他	-	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,429	1,372,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	8,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,482	33,755
現金及び現金同等物の期首残高	764,863	966,345
現金及び現金同等物の期末残高	966,345	932,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペブシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社プリオ・ウェルネス

関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company

ASEED (Thailand) Co., Ltd.

なお、ASEED & J.R.K. Co., Ltd.は、平成29年2月27日付で、ASEED (Thailand) Co., Ltd.に社名変更いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社サンパレード、株式会社プリオ・ブレンデックス、株式会社プリオ・ウェルネス、関西薬品工業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

販売促進費に係る長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は主に加工完了時に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

近年、自動販売機業界においては個人消費の冷え込み等により競争環境が激化する一方、飲料製造業界においては低アルコール飲料を中心に引き続き需要が増加しております。このような需要に対応するため、当社グループでは、中期経営計画である「アシードグループ経営計画書」を策定し、飲料製造事業における設備投資を図っていくことといたしました。こうした設備投資に際し、有形固定資産の使用見込みを検討した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

これにより、従来の方策によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は31,248千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,367千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	166,956千円	234,087千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	346,736千円	14,838千円
土地	345,576	36,709
計	692,312	51,547

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	54,420千円	-千円
長期借入金	103,644	-
計	158,064	-

3. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	576,442千円	571,604千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	285,859千円	287,868千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売交付金	4,330,782千円	4,111,474千円
販売促進費	804,610	698,812
賃借料	169,764	158,103
役員報酬	157,658	173,985
従業員給与	1,642,184	1,540,077
賞与	135,978	132,937
賞与引当金繰入額	90,343	86,704
退職給付費用	40,948	62,339
役員退職慰労金	420	812
貸倒引当金繰入額	819	95,349
減価償却費	387,529	369,012

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,809千円	4,694千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,983千円
機械装置及び運搬具	90	199
土地	-	5,382
計	90	9,566

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	421千円	49千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	104千円	5,284千円
機械装置及び運搬具	9,861	1,929
工具、器具及び備品	-	0
建設仮勘定	-	39
計	9,965	7,253

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
長崎県諫早市	自販機運営リテイル事業用資産 (不動産運用事業用資産)	土地及び建物等

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地32,000千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、算定にあたっては将来キャッシュ・フローを3.0%の割引率で割引いております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長崎県諫早市	自販機運営リテイル事業用資産 (不動産運用事業用資産)	土地
山口県山口市	自販機運営リテイル事業用資産	土地
栃木県下野市	飲料製造事業用製造設備	リース資産
青森県青森市	遊休資産	土地
佐賀県佐賀市	遊休資産	土地
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地37,692千円）として特別損失に計上しております。また飲料製造事業の機械装置の一部を（稼働状況を勘案して）除却する方針を決定したことにより、減損損失（リース資産93,187千円）を特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198,633千円	14,897千円
組替調整額	34,348	8,011
計	164,285	22,908
為替換算調整勘定：		
当期発生額	558	755
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,069	3,521
税効果調整前合計	169,912	18,632
税効果額	39,889	6,672
その他の包括利益合計	130,023	25,304

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	164,285千円	22,908千円
税効果額	38,075	6,672
税効果調整後	126,210	29,581
土地再評価差額金：		
税効果額	1,813	-
税効果調整後	1,813	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	558	755
税効果額	-	-
税効果調整後	558	755
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	5,069	3,521
税効果額	-	-
税効果調整後	5,069	3,521
その他の包括利益合計		
税効果調整前	169,912	18,632
税効果額	39,889	6,672
税効果調整後	130,023	25,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	6,747	6,747	-	13,495
合計	6,747	6,747	-	13,495
自己株式				
普通株式(注)1, 3	427	551	-	978
合計	427	551	-	978

(注)1. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,747千株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加551千株は、主に株式分割による増加461千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加89千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	50,560	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	50,290	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 効力発生日が平成27年12月4日の1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式分割(1:2)については加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50,066	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成27年10月1日付の株式分割(1:2)を加味してあります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,495	-	-	13,495
合計	13,495	-	-	13,495
自己株式				
普通株式（注）	978	72	-	1,050
合計	978	72	-	1,050

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	251
合計		-	-	-	-	-	251

（注）新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50,066	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月18日 取締役会	普通株式	49,994	4	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	49,778	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,044,146千円	1,027,429千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,800	94,839
現金及び現金同等物	966,345	932,590

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

飲料製造事業における飲料製造設備(機械装置及び運搬具)及び管理部門における太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ.有形固定資産

主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)、営業車両(機械装置及び運搬具)及び飲料製造事業における飲料製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ.無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規程に従い金利上昇局面において、短期借入金より固定金利の長期借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,044,146	1,044,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,549,220	1,549,220	-
(3) 投資有価証券	296,951	296,951	-
(4) 長期貸付金	29,616	28,254	1,362
資産計	2,919,933	2,918,571	1,362
(1) 買掛金	2,383,180	2,383,180	-
(2) 短期借入金	1,570,000	1,570,000	-
(3) 未払金	830,199	830,199	-
(4) 未払法人税等	127,869	127,869	-
(5) 長期借入金(1)	2,373,064	2,382,475	9,411
(6) リース債務(2)	1,839,479	1,835,325	4,153
負債計	9,123,793	9,129,051	5,258
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,027,429	1,027,429	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,650,913	1,650,913	-
(3) 投資有価証券	309,114	309,114	-
(4) 長期貸付金	8,338	8,198	139
資産計	2,995,795	2,995,656	139
(1) 買掛金	2,461,404	2,461,404	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 未払金	747,667	747,667	-
(4) 未払法人税等	157,227	157,227	-
(5) 長期借入金(1)	1,658,644	1,663,666	5,022
(6) リース債務(2)	1,576,141	1,573,105	3,036
負債計	8,181,085	8,183,071	1,985
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	166,956	234,087
非上場株式	44,463	74,463
投資事業組合出資金	125,044	210,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	77,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,549,220	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	3,282	-	26,334
合計	1,627,020	3,282	-	26,334

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	94,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,650,913	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	5,318	3,020	-
合計	1,745,753	5,318	3,020	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,570,000	-	-	-	-	-
長期借入金	714,420	615,618	570,716	306,609	115,716	49,985
リース債務	484,834	435,710	353,998	221,323	135,638	207,974
合計	2,769,254	1,051,328	924,714	527,932	251,354	257,959

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,580,000	-	-	-	-	-
長期借入金	615,618	570,716	306,609	115,716	10,716	39,269
リース債務	481,590	405,488	271,337	185,235	125,253	107,236
合計	2,677,208	976,204	577,946	300,951	135,969	146,505

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,204	62,627	43,576
	(2) その他	-	-	-
	小計	106,204	62,627	43,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,746	247,454	56,708
	(2) その他	-	-	-
	小計	190,746	247,454	56,708
合計		296,951	310,082	13,131

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,012	94,352	28,659
	(2) その他	-	-	-
	小計	123,012	94,352	28,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186,101	208,719	22,617
	(2) その他	-	-	-
	小計	186,101	208,719	22,617
合計		309,114	303,072	6,042

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	87,583	34,348	-
(2) その他	-	-	-
合計	87,583	34,348	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	27,820	20,683	-
(2) その他	-	-	-
合計	27,820	20,683	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入していましたが、平成28年1月25日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。

また、連結子会社であるアシードブリュー株式会社は、平成28年6月30日付で日本酒造厚生年金基金を任意脱退いたしました。

なお、当基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,356千円	118,306千円
退職給付費用	1,243	21,941
退職給付の支払額	7,294	12,929
退職給付に係る負債の期末残高	118,306	127,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務と退職給付に係る負債が同額のため、調整するものではありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,243千円 当連結会計年度21,941千円

3. 確定拠出年金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度42,795千円、当連結会計年度50,243千円であります。

うち複数事業主制度の厚生年金制度に関する事項は以下のとおりであり、前連結会計年度の財政決算報告書は平成27年3月31日現在のものを使用しております。

日本酒造厚生年金基金

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	31,030,692千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	30,768,730	-
差引額	261,962	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占めるアシードブリュー株式会社の割合

前連結会計年度 1.23% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度の上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（899,127千円）及び別途積立金（1,161,089千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、アシードブリュー株式会社は、連結財務諸表上、特別掛金を3,795千円費用処理しております。なお、上記(2)の割合はアシードブリュー株式会社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度につきましては、脱退による特別掛金の15,455千円を一括拠出しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	-	251

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 251,500株
付与日	平成28年12月26日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成28年12月26日 至 各権利確定日
権利行使期間	自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成31年3月期の連結経常利益が10億円に達した場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の100%を行使することができる。また、連結経常利益が7億円以上、10億円未満の場合に行使可能な割合は、下記の式に基づいて計算される。但し、連結経常利益が7億円を下回った場合は権利を行使できない。

$$\text{行使可能な割合(\%)} = \text{平成31年3月期の連結経常利益} / 1,000,000,000 \times 100$$

小数点以下切り捨て

なお、上記における連結経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使することができる割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使はできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	251,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	251,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	671
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	100

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	24.09%
予想残存期間(注)2	5.5年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	0.09%

(注)1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日から権利行使期間終了日までの期間であります。

3. 直近(平成28年3月期)の配当実績8円に基づき算定しております。

4. 満期までの期間に対応した国債の流通利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,224千円	12,869千円
会員権償却	12,864	12,864
貸倒引当金	8,566	45,168
賞与引当金	37,179	38,251
退職給付に係る負債	39,441	42,408
役員退職慰労引当金	34,743	31,950
税務上の繰越欠損金	178,174	119,662
減損損失	79,821	122,523
その他	66,801	92,670
繰延税金資産小計	471,816	518,369
評価性引当額	289,577	305,222
繰延税金資産合計	182,238	213,147
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,117	7,444
繰延税金負債合計	14,117	7,444
繰延税金資産の純額	168,121	205,702

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,678千円	68,838千円
固定資産 - 繰延税金資産	92,442	142,767
固定負債 - 繰延税金負債	-	5,903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	7.0
住民税均等割	3.6	3.6
のれん償却額	5.2	5.0
受取配当金の連結相殺額	7.3	7.0
評価性引当額	5.8	3.6
未実現利益消去に係る税効果による影響額	0.1	0.1
同族会社の留保金課税	2.5	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	49.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,800千円	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	2,800	2,800

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,670,366	1,664,396
期中増減額	5,969	53,766
期末残高	1,664,396	1,610,629
期末時価	1,154,697	1,124,380
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	581,413	543,213
期中増減額	38,199	32,563
期末残高	543,213	510,649
期末時価	432,610	424,424

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少要因は、土地、建物等の売却(45,662千円)及び事業用資産の減損損失(土地2,944千円)等であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少要因は事業用資産の減損損失(土地32,000千円)等であり、当連結会計年度の主な減少要因は事業用資産の減損損失(土地24,555千円)等であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定会社の調査による実勢価額に基づく評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	105,610	104,598
賃貸費用	23,082	20,677
差額	82,528	83,920
その他(売却損益等)	-	2,190
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	21,678	22,849
賃貸費用	12,548	11,373
差額	9,130	11,475
その他(売却損益等)	32,000	24,555

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度のその他(売却損益等)は、土地、建物等の売却益(5,134千円)及び事業用資産の減損損失(土地2,944千円)であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他(売却損益等)は、事業用資産の減損損失(土地24,555千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は、それぞれ「自販機運営リテイル事業」で3,275千円、「飲料製造事業」で23,541千円、「飲料サービスシステム事業」で13千円、「不動産運用事業」で4,274千円、「調整額」で143千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,561,897	9,136,750	254,067	118,867	28,071,581	-	28,071,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,145	695,081	1,514	151,473	898,215	898,215	-
計	18,612,043	9,831,831	255,581	270,340	28,969,796	898,215	28,071,581
セグメント利益	386,175	296,505	33,286	169,316	885,283	413,297	471,985
セグメント資産	7,155,221	4,800,060	26,578	1,790,953	13,772,814	857,319	14,630,134
その他の項目							
減価償却費	376,160	254,034	40	13,310	643,545	9,406	652,952
のれんの償却額	55,386	13,366	1,268	-	70,021	10,029	80,051
持分法適用会社への 投資額	-	129,016	-	-	129,016	-	129,016
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432,975	537,875	-	3,152	974,003	2,966	976,969

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 898,215千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 413,297千円には、セグメント間取引消去6,229千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 409,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額857,319千円には、各セグメントに配分していない全社資産989,691千円とセグメント間取引消去 132,372千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額9,406千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,966千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422	-	27,093,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,459	647,484	769	155,740	856,454	856,454	-
計	17,533,634	9,926,295	212,803	277,142	27,949,876	856,454	27,093,422
セグメント利益	288,464	498,723	26,940	183,287	997,415	438,452	558,963
セグメント資産	6,497,378	4,659,648	22,608	1,715,807	12,895,443	974,431	13,869,875
その他の項目							
減価償却費	359,451	244,987	40	10,166	614,646	8,779	623,425
のれんの償却額	52,509	13,366	1,268	-	67,144	10,029	77,173
持分法適用会社への 投資額	-	196,147	-	-	196,147	-	196,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,020	111,816	-	-	326,837	1,884	328,721

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 856,454千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 438,452千円には、セグメント間取引消去16,926千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 445,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額974,431千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,097,632千円とセグメント間取引消去 123,201千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額8,779千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,884千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	18,561,897	9,136,750	254,067	118,867	28,071,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	2,818,238	飲料製造事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	3,074,286	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	32,000	-	-	-	-	32,000

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	37,614	93,187	-	-	78	130,880

（注）「全社・消去」の金額は、各セグメントに配分していない、全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,386	13,366	1,268	-	10,029	80,051
当期末残高	193,451	42,370	10,255	-	17,804	263,882

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,509	13,366	1,268	-	10,029	77,173
当期末残高	140,942	29,003	8,987	-	7,775	186,708

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339.70円	349.73円
1株当たり当期純利益金額	16.76円	17.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	210,766	223,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,766	223,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,576	12,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第3回新株予約権(新株予約権の数 2,515個) この概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるアシードブリュー株式会社は、平成29年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

ソフトパウチライン設備は、飲料のみならず医薬品や流動食市場など新たな需要が拡大していることから、当社グループの今後の飲料製造事業の成長には欠かせない設備投資であると判断しており、製造強化を図っていくことで業績の向上を目的とするものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 : 栃木県下野市(アシードブリュー株式会社 宇都宮飲料工場)

設備内容 : ソフトパウチ充填包装設備

投資予定金額 : 1,000百万円

(3) 設備の導入時期

着工 : 平成29年12月(予定)

稼働開始 : 平成30年4月(予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資の稼働は平成30年4月予定のため、平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的な観点においては業績向上に資するものと判断しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	1,580,000	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	714,420	615,618	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	484,834	481,590	3.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,658,644	1,043,026	0.53	平成30年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,354,645	1,094,551	3.21	平成30年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,782,543	4,814,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	570,716	306,609	115,716	10,716
リース債務(千円)	405,488	271,337	185,235	125,253

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,082,339	14,396,671	20,883,705	27,093,422
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	213,759	468,394	587,802	440,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	138,553	290,099	371,305	223,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.07	23.18	29.70	17.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.07	12.11	6.51	11.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,703	61,450
売掛金	8,740	11,704
貯蔵品	54	123
前払費用	5,206	6,052
繰延税金資産	24,905	11,975
関係会社短期貸付金	2,421,000	1,995,000
未収入金	1,813	2,142
その他	4,878	2,031
流動資産合計	2,543,302	2,090,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,860	1,285,820
減価償却累計額	875,508	901,830
建物(純額)	415,351	383,989
構築物	124,639	119,561
減価償却累計額	102,829	101,934
構築物(純額)	21,810	17,626
工具、器具及び備品	7,824	8,044
減価償却累計額	5,946	6,504
工具、器具及び備品(純額)	1,877	1,540
土地	2,557,304	2,543,246
リース資産	30,064	29,444
減価償却累計額	11,011	13,358
リース資産(純額)	19,052	16,085
建設仮勘定	436	1,416
有形固定資産合計	3,015,831	2,963,904
無形固定資産		
商標権	1,086	2,074
ソフトウェア	203	88
電話加入権	436	436
リース資産	15,209	11,140
その他	554	511
無形固定資産合計	17,490	14,251
投資その他の資産		
投資有価証券	389,003	501,683
関係会社株式	1,055,746	1,108,768
出資金	210	200
関係会社出資金	8,206	3,206
長期前払費用	590	450
繰延税金資産	6,668	-
敷金及び保証金	12,013	12,010
保険積立金	10,199	10,377
会員権	47,600	17,600
投資その他の資産合計	1,530,238	1,654,297
固定資産合計	4,563,560	4,632,452
資産合計	7,106,862	6,722,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,570,000	1,580,000
関係会社短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	595,000
リース債務	8,275	6,638
未払金	5,582	4,215
未払費用	3,315	3,799
未払法人税等	19,457	8,259
未払消費税等	7,980	7,225
預り金	2,475	2,302
前受金	5,303	4,889
賞与引当金	1,575	1,557
流動負債合計	2,283,965	2,423,889
固定負債		
長期借入金	1,555,000	960,000
リース債務	29,733	23,095
繰延税金負債	-	4,604
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
退職給付引当金	3,319	3,969
役員退職慰労引当金	64,250	64,250
その他	39,889	35,914
固定負債合計	1,726,658	1,126,298
負債合計	4,010,623	3,550,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
その他資本剰余金	36,585	36,585
資本剰余金合計	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	248,510	142,469
利益剰余金合計	2,327,489	2,433,530
自己株式	494,357	542,832
株主資本合計	3,644,381	3,701,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,305	12,382
土地再評価差額金	541,837	541,837
評価・換算差額等合計	548,143	529,455
新株予約権	-	251
純資産合計	3,096,238	3,172,744
負債純資産合計	7,106,862	6,722,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 319,200	1 314,268
関係会社受取配当金	101,132	100,170
不動産賃貸収入	1 198,327	1 195,958
営業収益合計	618,659	610,397
営業費用		
不動産賃貸費用	72,622	65,125
販売費及び一般管理費	2 274,420	2 294,266
営業費用合計	347,043	359,391
営業利益	271,616	251,005
営業外収益		
受取利息	1 39,718	1 32,808
受取配当金	11,129	8,045
投資事業組合運用益	17,872	6,589
その他	2,725	11,652
営業外収益合計	71,445	59,096
営業外費用		
支払利息	20,295	16,175
支払手数料	-	8,000
投資事業組合運用損	-	4,177
その他	8,455	3,963
営業外費用合計	28,750	32,317
経常利益	314,310	277,784
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,760
投資有価証券売却益	33,775	8,011
特別利益合計	33,775	10,771
特別損失		
固定資産除却損	4 104	4 5,200
減損損失	-	78
関係会社株式評価損	-	5,400
関係会社出資金評価損	9,200	5,000
特別損失合計	9,304	15,678
税引前当期純利益	338,782	272,877
法人税、住民税及び事業税	40,166	31,950
法人税等調整額	56,014	34,824
法人税等合計	96,180	66,775
当期純利益	242,601	206,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	390,260	2,185,739
当期変動額								
剰余金の配当							100,851	100,851
当期純利益							242,601	242,601
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	141,750	141,750
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	248,510	2,327,489

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	408,718	3,588,270	94,982	543,651	448,668	-	3,139,602
当期変動額							
剰余金の配当		100,851					100,851
当期純利益		242,601					242,601
自己株式の取得	85,639	85,639					85,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			101,288	1,813	99,474	-	99,474
当期変動額合計	85,639	56,111	101,288	1,813	99,474	-	43,363
当期末残高	494,357	3,644,381	6,305	541,837	548,143	-	3,096,238

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	248,510	2,327,489
当期変動額								
剰余金の配当							100,060	100,060
当期純利益							206,101	206,101
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	106,041	106,041
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	142,469	2,433,530

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	494,357	3,644,381	6,305	541,837	548,143	-	3,096,238
当期変動額							
剰余金の配当		100,060					100,060
当期純利益		206,101					206,101
自己株式の取得	48,474	48,474					48,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,688	-	18,688	251	18,939
当期変動額合計	48,474	57,566	18,688	-	18,688	251	76,506
当期末残高	542,832	3,701,948	12,382	541,837	529,455	251	3,172,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、グループ会計方針の統一を図るため、当事業年度から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益は4,236千円、経常利益及び税引前当期純利益は4,962千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社に対して、以下の債務に対して債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
宝積飲料株式会社	158,064千円	103,644千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
宝積飲料株式会社	- 千円	19,014千円

(3) 仕入債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,064,819千円	1,109,611千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益	455,394千円	450,462千円
受取利息	39,695	32,761

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.8%、当事業年度55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.2%、当事業年度44.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
役員報酬	77,616千円	79,161千円
給料手当	48,452	49,574
賞与	3,112	2,737
賞与引当金繰入額	1,700	1,668
退職給付費用	1,264	938
役員退職慰労金	420	-
貸倒引当金繰入額	39	10,697
減価償却費	6,560	7,101
支払手数料	53,666	58,433

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	- 千円	273千円
土地	-	2,486
計	-	2,760

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	104千円	- 千円
構築物	-	5,200
計	104	5,200

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、関連会社株式162,177千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、関連会社株式109,155千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	604千円	595千円
退職給付引当金	634	781
役員退職慰労引当金	19,532	19,532
貸倒引当金	74	3,330
減損損失	12,411	11,529
関係会社株式評価損	118,522	121,683
繰越欠損金	44,063	8,616
その他	3,095	2,980
繰延税金資産小計	198,937	169,049
評価性引当額	151,333	156,269
繰延税金資産合計	47,604	12,779
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,030	5,408
繰延税金負債合計	16,030	5,408
繰延税金資産の純額	31,574	7,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9	11.3
住民税均等割	0.3	0.4
同族会社の留保金課税額	2.7	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
評価性引当額	0.9	1.8
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	24.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,290,860	439	5,479	1,285,820	901,830	31,622	383,989
構築物	124,639	-	5,078	119,561	101,934	3,509	17,626
工具、器具及び備品	7,824	220	-	8,044	6,504	557	1,540
土地	2,557,304 [507,372]	-	14,058 (78) [-]	2,543,246 [507,372]	-	-	2,543,246 [507,372]
リース資産	30,064	-	620	29,444	13,358	2,967	16,085
建設仮勘定	436	3,061	2,080	1,416	-	-	1,416
有形固定資産計	4,011,129 [507,372]	3,720	27,315 (78) [-]	3,987,533 [507,372]	1,023,628	38,657	2,963,904 [507,372]
無形固定資産							
商標権	1,737	1,225	-	2,963	888	237	2,074
ソフトウェア	574	-	-	574	485	114	88
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	20,343	-	-	20,343	9,203	4,068	11,140
その他	644	-	-	644	133	43	511
無形固定資産計	23,736	1,225	-	24,961	10,710	4,464	14,251
長期前払費用	700	-	-	700	250	140	450

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の適用を受けて行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル外部看板	439千円
工具、器具及び備品	本社事務機器	220千円

4. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産の売却	5,479千円
構築物	賃貸用不動産の売却	5,078千円
土地	賃貸用不動産の売却	13,980千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243	10,941	-	243	10,941
賞与引当金	1,575	1,557	1,575	-	1,557
役員退職慰労引当金	64,250	-	-	-	64,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-hd.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単位(100株)以上所有の株主様に対し、保有株式数に応じたクオカードを6月下旬に贈呈(発送)いたします。 100株以上 500株未満保有の株主様 500円相当 500株以上1,000株未満保有の株主様 1,000円相当 1,000株以上2,000株未満保有の株主様 2,000円相当 2,000株以上保有の株主様 3,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月23日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日中国財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日中国財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月9日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年8月22日 至 平成28年8月31日）平成28年9月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月10日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月7日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀和
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。